平成22年3月期 決算短信（非連結）

平成22年5月10日

上場会社名　株式会社ネットマークス　　上場取引所　東
コード番号　3713　URL　http://www.netmarks.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）佐藤　宏
問合せ先責任者（役職名）マーケットコミュニケーション部長　（氏名）神戸　滝人　TEL 03-5144-1100
定時株主総会開催予定日　平成22年6月25日　有価証券報告書提出予定日　平成22年6月25日
配当支払開始予定日　—

（百万円未満切捨て）

1. 22年3月期の業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	22,352	△26.6	△715	—	△779	—	△827	—
21年3月期	30,443	△11.2	392	△24.3	246	10.3	279	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△3,141.92	—	△115.4	△6.6	△3.2
21年3月期	1,060.14	—	—	—	—

（参考）持分法投資損益　22年3月期　—百万円　21年3月期　—百万円

（注）平成22年3月期から連結財務諸表非作成会社となったため、平成21年3月期の自己資本当期純利益率、総資産経常利益率及び売上高営業利益率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	11,055	320	2.9	1,217.49
21年3月期	12,709	1,113	8.8	4,226.60

（参考）自己資本　22年3月期　320百万円　21年3月期　1,113百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	532	△599	64	300
21年3月期	—	—	—	—

（注）平成22年3月期から連結財務諸表非作成会社となったため、平成21年3月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（合計）	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 23年3月期の業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	11,000	10.7	△120	—	△160	—	△180	—	△683.35
通期	25,600	14.5	300	—	220	—	180	—	683.35

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　有

（注）詳細は、18ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年3月期	264,884株	21年3月期	264,884株
② 期末自己株式数	22年3月期	1,476株	21年3月期	1,476株

（注）1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ（次期の見通し）をご覧ください。

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、前年度からの金融不安の影響を受け、景気の低迷が長期化しました。この間、国内企業の収益は減少幅が拡大し、設備投資についても大幅な減少が継続しました。下期に入ってからは、輸出や生産が持ち直しに転じ、内外における各種対策等の効果もあり、製造業をはじめとする大企業を中心に一部改善の動きが見られましたが、企業の設備投資は引き続き低調に推移しました。また、雇用情勢の悪化や個人消費の低迷など、厳しい環境が続きました。

当社が属する情報通信機器等のネットワーク関連業界は、企業の厳しい収益状況を背景とした設備投資の抑制傾向が続き、ＩＴ投資案件の先送りや商談の規模縮小、案件数の減少による同業他社との価格競争の激化など、非常に厳しい事業環境となりました。

このような環境の中、当社は、「ユニファイド・コミュニケーション」「データセンターソリューション」等、既存顧客に対して提案する商品やサービスの幅を広げてビジネスを拡大するため、各種新製品・新サービスの企画・販売を推進し、新規顧客の獲得に向けた営業活動や日本ユニシスグループと連携した営業活動を行ってまいりました。また、それらに加えて、従来からのビジネスであるＩＣＴ基盤構築に伴う保守サービス契約率の向上、アウトソーシングサービスの拡充により、安定収益を目的としたサービス事業比率の向上に取り組みました。

当事業年度の売上高は、サポートサービスが比較的堅調に推移したものの、ネットワークインテグレーションサービスについては、顧客の設備投資への慎重な姿勢を受け、成約までに時間を要している案件が多いこと、また、案件自体の見直し等による期ずれ・逸注等の影響を受け、売上高合計では223億52百万円にとどまり、前期比80億91百万円（26.6%減）の減少となりました。

損益面につきましては、インテグレーションサービスの生産性向上を図ることによる外注費削減、仕入コストの低減に努めたものの、売上高減少の影響により売上総利益は51億73百万円となり、前期比18億87百万円（26.7%減）の減少となりました。また、経費の費消効率化の促進等、コスト圧縮により、販売管理費は58億88百万円となり、前期比7億80百万円（11.7%減）減少した結果、営業損失は7億15百万円（前期は3億92百万の営業利益）となりました。

営業外損益で支払利息71百万円等を計上した結果、経常損失は7億79百万円（前期は2億46百万円の経常利益）となり、特別損益で関係会社出資金評価損36百万円等を計上した結果、当期純損失は8億27百万円（前期は2億79百万円の当期純利益）となりました。

サービス別の概要は以下のとおりであります。

＜ネットワークインテグレーションサービス＞

ネットワークインテグレーションサービスの売上高は129億64百万円となり、前期比77億97百万円（37.6%減）減少しました。これは主に、設備投資への顧客の慎重な姿勢によるネットワーク更新案件及び新規投資案件の見直し・先送り等、また、大型のネットワークインテグレーション構築案件の検収が翌期にずれ込んだこと等によるものであります。

＜サポートサービス＞

サポートサービスにおいても、企業収益の悪化を背景とした顧客による既存のサポート契約の見直し、保守対象機器の縮小等の影響がありましたが、アウトソーシングサービスメニューの拡充等により、売上高は93億87百万円となり、前期比2億93百万円（3.0%減）の減少にとどめました。

ソリューション別受注・売上の内訳は以下のとおりであります。

（ソリューション別受注高・受注残高）　（百万円未満切捨）

区　分	平成21年３月期				平成22年３月期			
	受注高	割合(%)	受注残高	割合(%)	受注高	割合(%)	受注残高	割合(%)
ネットワークインテグレーションサービス	17,427	63.3	2,309	34.5	12,801	56.5	2,147	30.6
ＩＰテレフォニー／ＩＰコミュニケーション	3,336	12.1	303	4.5	1,729	7.6	241	3.4
ネットワークセキュリティ	2,004	7.3	64	1.0	850	3.8	95	1.4
ストレージネットワーク	1,353	4.9	22	0.3	717	3.2	44	0.6
ネットワークインフラ	10,733	39.0	1,919	28.7	9,504	41.9	1,765	25.2
サポートサービス	10,093	36.7	4,377	65.5	9,873	43.5	4,863	69.4
合　計	27,521	100.0	6,687	100.0	22,675	100.0	7,011	100.0

（ソリューション別売上高）　（百万円未満切捨）

区　分	平成21年３月期	割合(%)	平成22年３月期	割合(%)	増　減	増減率(%)
ネットワークインテグレーションサービス	20,761	68.2	12,964	58.0	△7,797	△37.6
ＩＰテレフォニー／ＩＰコミュニケーション	4,214	13.9	1,791	8.0	△2,423	△57.5
ネットワークセキュリティ	2,354	7.7	818	3.7	△1,535	△65.2
ストレージネットワーク	1,404	4.6	695	3.1	△709	△50.5
ネットワークインフラ	12,788	42.0	9,658	43.2	△3,129	△24.5
サポートサービス	9,681	31.8	9,387	42.0	△293	△3.0
合　計	30,443	100.0	22,352	100.0	△8,091	△26.6

（期末従業員数推移）　（単位：人）

		平成18年３月期	平成19年３月期	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期
従業員数	単　体	484	532	510	556	577
	連　結	979	1,015	756	556	－

（注）当事業年度より連結財務諸表を作成していないため平成22年３月期の連結従業員数は記載しておりません。

（次期の見通し）

製造業をはじめとした一部の大企業では業績改善の兆しも出始めていますが、これまで景気押し上げの一因となっていた景気対策効果が薄れ、国内景気は持ち直しの動きが続くものの、低調に推移すると予想されます。また、企業の設備過剰感が強いことなどから、設備投資が本格的に回復するまでにはまだ時間がかかるものと思われます。依然として厳しい事業環境にある中で、当社は、日本ユニシスグループとの販売シナジー及びコストシナジーの実現、成長領域であるユニファイド・コミュニケーション及びデータセンターソリューション分野でのソリューション展開の強化、それらに加え、ＩＣＴ基盤構築に伴うサポートサービスの拡販に注力し、安定収益方型ビジネスの拡大を図ってまいります。また、外注コストの内製化等、コスト管理を徹底することにより、さらなる事業収益力の回復に取り組んでまいります。

以上により、平成23年３月期の業績予想は、売上高256億円（前期は223億52百万円）、営業利益3億円（前期は7億15百万円の営業損失）、経常利益2億20百万円（前期は7億79百万円の経常損失）、当期純利益1億80百万円（前期は8億27百万円の当期純損失）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は前事業年度末に比べ16億54百万円減少し、110億55百万円となりました。これは主に、期末売上の減少による売上債権の減少13億72百万円、たな卸資産の減少3億63百万円等によるものであります。一方、負債合計は前事業年度末に比べ8億61百万円減少し、107億35百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少6億77百万円、未払費用の減少1億38百万円等によるものであります。株主資本は前事業年度末に比べ8億27百万円減少し、3億34百万円となりました。これは、当期純損失計上によるものであります。以上の結果、当事業年度末の自己資本比率は2.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ2百万円減少し、3億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動による資金の増加は5億32百万円となりました。これは主に、売上債権の減少13億93百万円、減価償却費5億円、たな卸資産の減少額3億63百万円等の資金増加要因、税引前当期純損失8億23百万円、仕入債務の減少額6億87百万円等の資金減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動による資金の減少は5億99百万円となりました。これは主に新規商材機器、保守用備品、業務・事業用ソフトウエア等の設備投資に関する支出6億49百万円等の資金減少と敷金及び保証金の回収による収入49百万円等の資金増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動による資金の増加は64百万円となりました。これは短期借入金の純増額26億44百万円の資金増加、長期借入金の返済による支出25億円、ファイナンスリース債務の返済による支出79百万円の資金減少によるものであります。

なお、当事業年度からキャッシュ・フロー計算書を作成しているため、前事業年度との対比は行っておりません。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年 ３月期	平成19年 ３月期	平成20年 ３月期	平成21年 ３月期	平成22年 ３月期
自己資本比率	22.4	0.6	5.6	8.8	2.9%
時価ベースの自己資本比率	127.3	59.2	23.2	34.0	35.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	－	－	－	－	1,191.2%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	－	－	－	－	7.1倍

※　自己資本比率　：自己資本／総資産
　　時価ベースの自己資本比率　：株式時価総額／総資産
　　キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
　　インタレスト・カバレッジ・レシオ　：キャッシュ・フロー／利払い

（注）１．当事業年度からキャッシュ・フロー計算書を作成しているため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの比較分析は行っておりません。
２．株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。
３．キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。
４．有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題として認識し、配当につきましては、業績・配当性向・内部留保等を総合的に勘案し、安定した配当を継続することを基本方針としております。

しかしながら、当事業年度の配当につきましては当期純損失を計上し、配当の原資となる利益剰余金がマイナスであることから、誠に不本意ではございますが無配とさせていただきます。

今後、一層の経営基盤の強化を図るとともに、事業発展のための内部資金の確保に留意しつつ、株主の皆様のご期待に沿うよう復配に向け全力を挙げてまいりますが、厳しい経済環境が続いており、次期の配当金につきましても、無配とさせていただかなければならない状況であります。

(4) 事業等のリスク

当社の業績は、今後発生しうる様々なリスク要因により影響を受ける可能性があり、以下に当社が事業を推進していく上で経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主なリスク要因として、本決算短信提出日現在において考えられるものを記載しております。

①企業のＩＴ投資について

当社の事業は、企業のＩＴ投資動向に左右されるため、企業の投資意欲が減退し需要が低迷した場合には、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。このため、当社では、新規分野や新規顧客の開拓を積極的に推進して、特定顧客、特定業種への依存を是正し、業績への影響を軽減するよう努めております。

②競合先と新製品開拓について

当社は、常に競争力のある新製品の発掘に努めておりますが、既存製品から新製品へスムーズに移行できなかった場合や競合先による優れたシステムやサービスが当社に先駆けて市場に提供された場合、並びに競合先との価格・サービス競争が激化した場合には、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

③業績の季節変動性について

当社が提供するソリューション及びサービスは、ネットワークシステムのコンサルティングから設計、構築、運用・保守等に至るまでの総合的なサービス提供であり、主として企業による情報関連投資がその対象となります。多くの企業が事業年度を４月から３月までと定めていることから、当社の売上高は第２四半期である９月及び特に期末である３月にかけて集中する傾向があります。このため、当初想定していなかった商談の失注・成約遅れが発生した場合や納期の遅れ、お客様の検収遅れが発生した場合、さらにお客様の設備投資の実行計画が次期にずれ込んだ場合には、業績に影響が及ぶ可能性があります。

④情報漏洩に関するリスクについて

当社は、事業の性格上お客様の個人情報を取扱う場合があり、厳重な管理体制をとっております。しかしながら、万が一の予期せぬ事態による流出に対応するため、一定額までの保険を付保しておりますが、それ以上の多額の対応費用を要したり、社会的信用の失墜により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤為替変動について

当社は、為替予約取引を利用して海外製品の輸入取引に関わる為替相場の変動リスクの軽減に努めておりますが、変動リスクを全て排除することは不可能であります。従って、外国通貨に対し円安傾向となった場合は、円換算した仕入価格が上昇することとなり、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑥在庫リスクについて

当社は、きめ細かな発注管理により在庫を必要最小限にし、陳腐化リスクを回避するよう努めておりますが、市場の変化、顧客事情等により販売予測が変動した場合、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑦投資先の業績の悪化に伴う影響について

当社が保有する投資有価証券には、関係会社、取引先等の公開及び非公開株式が含まれており、投資先企業の業績や財政状態の悪化による下落リスクが内在しております。今後、当該投資先の業績が悪化し、当該株式の市場価格または実質価額が著しく下落した場合には、当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧有利子負債依存度と金利の上昇について

当社の運転・設備資金は、親会社である日本ユニシス㈱及び金融機関からの借入に依存しており、総資産に対する有利子負債の比率が高くなっております。今後、借入金の増加や大幅な金利上昇があれば、当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨人材の確保について

当社は、高度化・多様化するお客様のニーズに迅速かつ的確に対応するために、優秀な技術者等の確保が重要と認識しております。当社では社員教育と技術研修を通じて人材育成に努めておりますが、当社が必要とする優秀な技術者等が確保できない場合、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑩減損会計適用による影響

固定資産の減損会計適用に伴い、当社の業績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

⑪不採算プロジェクトの発生について

当社は、システム構築において納入後の不具合、仕様変更に伴う工数の追加により採算が悪化した場合、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。当社では不採算プロジェクトの発生を回避するために、提案力強化に加え、引合い・見積り・受注段階からのプロジェクトマネジメント力の強化に努めてまいります。

⑫復配について

当社は今後、欠損金について早期の解消を目指してまいりますが、当社の事業が計画どおり進展しなかった場合には、復配につき長期間を要する可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は当第３四半期累計期間において15億19百万円の四半期純損失を計上した結果、3億86百万円の債務超過になっておりましたが、当事業年度末において純資産は3億20百万円となり、債務超過は解消されております。

よって、当社は継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況は存在しておりません。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社と非連結子会社１社に加え、関連会社８社で構成されており、最先端のネットワークシステムのコンサルティング、設計、構築から運用・保守・アウトソーシングに至るまでの一貫したサービスの提供を主たる事業として活動しております

事業内容としては大きく分けて以下のとおり分類できます。

(1) ネットワークインテグレーションサービス

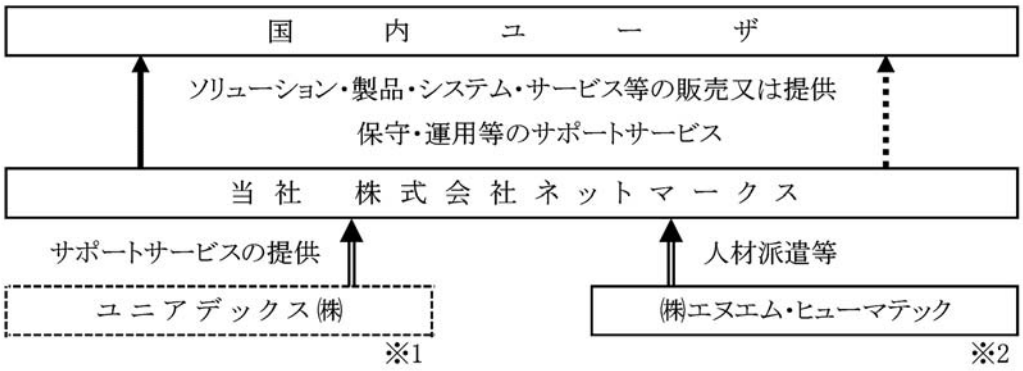
製造、通信・メディア、金融、流通・サービス、システムインテグレータ等の一般企業及び通信事業者から官庁・自治体、医療・文教の公共分野に至る幅広い業種にわたり、ネットワークシステムの導入検討から設計・構築に至るまで、ネットワーク技術と関連製品を組み合わせた最適なネットワーク環境を実現するためのコンサルティングを含めた総合的なサービスの提供を行っております。具体的には、ＩＰテレフォニーを始めとしたユニファイド・コミュニケーションや、サーバやストレージ、セキュリティなどを最適化してご提供するデータセンターソリューション、ＩＣＴ基盤等のインテグレーションサービスであります。

(2) サポートサービス

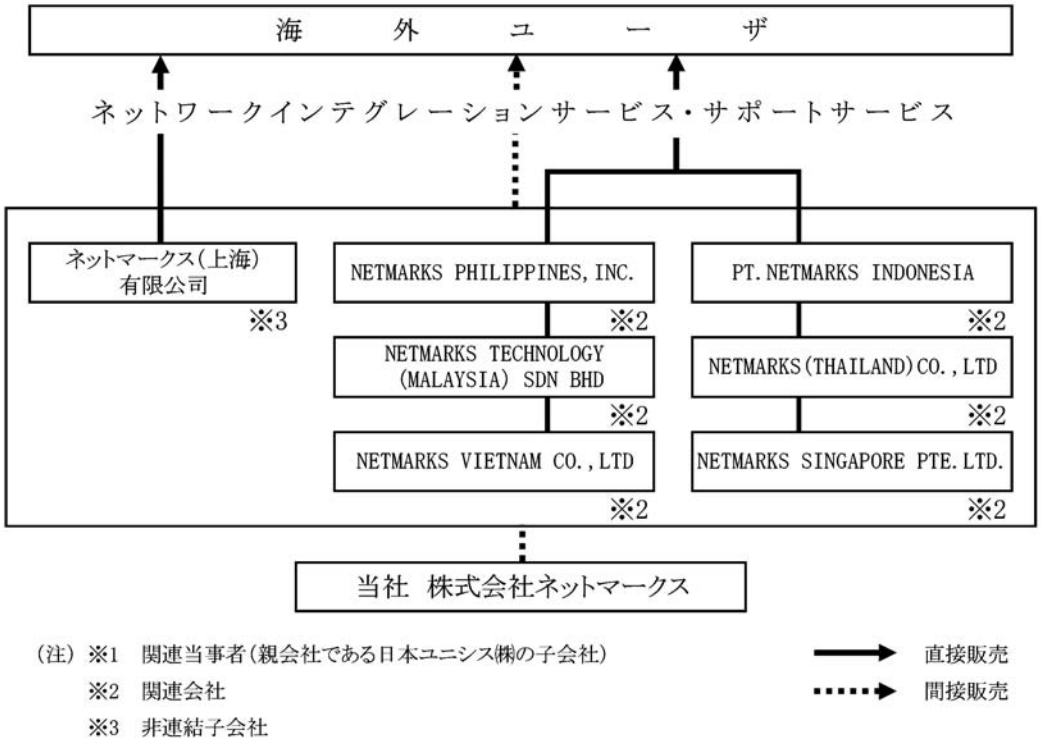
納入したネットワークシステムを安定して稼動させる24時間×365日体制のサポートサービスを提供しております。故障やトラブルが発生した場合に速やかに復旧させる保守サポートサービスに加えて、常に安定した稼動状態を維持するためにお客様のシステム管理部門に代わってネットワークシステム運用監視（運用業務代行・リモート監視・ヘルプデスク）を行うアウトソーシングサービスを提供しております。

また当社は、当社の親会社である日本ユニシス㈱の子会社であるユニアデックス㈱に、当社が顧客に販売した機器及びプログラムに係る導入サービス及びサポートサービスを委託しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



（海外ユーザ）



（注）※1　関連当事者（親会社である日本ユニシス㈱の子会社）
※2　関連会社
※3　非連結子会社

（当社と関係会社の主な事業における位置付け）

区分		会社名	事業内容
当　　社		㈱ネットマークス	・ネットワークシステムのコンサルティング、設計、構築サービス ・ハードウエア及びソフトウエアの販売 ・サポートサービス及び運用管理アウトソーシングサービス
関係会社	親 会 社	日本ユニシス㈱	・コンサルティングからシステム構築、運用に至るシステム関連サービス ・ハードウエア及びソフトウエアの販売

（関係会社の状況）

名称	住所	資本金（百万円）	議決権の所有割合又は被所有割合（%）	関係内容
（親会社） 日本ユニシス㈱ （注）１、２	東京都 江東区	5,483	被所有 78.4 (0.2)	・ネットワーク関連製品の販売仕入とサポートサービス等 ・資金の借入 ・役員の兼任等あり
その他アジア地域の現地法人をはじめとする関連会社８社				

（注）１．有価証券報告書を提出しております。
２．議決権の被所有割合の（　）内は、内数で間接被所有割合を記載しております。

３．経営方針

本決算短信提出日現在における経営方針は、次のとおりであります。

(1) 会社の経営の基本方針

ランドマークを語源とするネットマークスの社名には、常に情報ネットワーク分野で業界をリードする“ネットワークの道標”でありたいとの意味が込められています。

その語源が示すとおり、ネットマークスは21世紀の社会を変えるインターネットの発展と、高度情報化社会の発展に、ネットワーク業界の先頭に立ち、貢献してまいります。

この理念を具現化するため、以下を経営指針として掲げます。

①顧客満足度の向上

お客様に対する誠実さを常に持ち、高い技術力に支えられた最適な製品やサービスをご提供致します。

②社員満足度の向上

企業活動を通して、社員のやりがい・生活環境の継続的かつ発展的な向上を図ります。

③株主満足度の向上

企業価値の向上を図り、会社の発展を通じて株主満足度の向上を図ります。

④社会への貢献

社会的責任を自覚し、企業活動を通して、より良い環境づくりと、より快適な情報化社会の発展に寄与します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは会社設立以来、事業領域の拡大と成長性の実現を目指しておりましたが、平成19年３月期決算での大幅な業績悪化を踏まえ、「営業利益確保」を事業運営上の重要な経営目標と捉えてまいります。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

景気の低迷や競争の激化により、事業環境は依然として厳しい状況が続いている中で、当社では適正利益を確保できる体制を確立すべく、全社プロジェクト「NEP10（Netmarks Evolution Plan 2010）」を立ち上げ、社員一丸となった改革に取り組んでおります。

本プロジェクトは、平成23年３月期を最終年度として計画を策定しており、今後もプロジェクトの完遂を目指して引き続き推進し、業績回復に向けた道筋を確かなものにすべく、次の施策に取り組んでまいります。

①選択と集中による有望市場、成長ソリューション分野の体制強化

当社の強みと市場動向を分析し、今後成長が期待できる分野への営業・技術両面での人員再配置と教育等の充実により、営業体制を更に強化してまいります。併せて、販売パートナーの開拓や販売提携先との各種ソリューションセミナーの共同開催等、販売支援策も強化してまいります。

また、景気低迷により、ますます強まる顧客企業のＩＴ投資コストの抑制ニーズに応えられるよう、新しいソリューションの開発も行ってまいります。

②日本ユニシスグループとの業務提携強化

当社は、日本ユニシス㈱による当社株式の公開買付けの成立に伴い、平成19年６月７日付で日本ユニシスグループの一員となりました。これに伴い、同グループ各社との連携を深め戦略を共有するという事業方針に基づき、システムインテグレーション及びネットワークインテグレーションの両事業における業務提携を決定しております。

当該業務提携は、当社の喫緊の経営課題である収益の回復を実現するために、現状のネットワーク機器販売を中心とした事業モデルを変革するための大きな力となるものであります。今後、当社におきましては企業価値の向上を第一義として、(a)上位システムを含めたソリューション及び提案力の強化 (b)相互顧客基盤へのクロスセルによる事業機会の拡大 (c)保守や購買機能等のスケールメリット実現によるコスト削減 (d)人材育成強化による技術力・営業力の向上等を最優先に、日本ユニシスグループ各社との連携強化に引き続き取り組んでまいります。

③プロジェクト管理の強化と技術者の育成

システム構築において追加工数による不採算プロジェクトの発生を回避するため、提案段階からプロジェクトマネジメント力の強化に努めてまいります。この実現に向け、平成20年10月には、従来の教育体系を見直し、効率的な人材管理の実施及び総合的な教育の展開を実現するためにＩＣＴユニバーシティを創設、運用を開始しました。こうした取り組みを通じて、経験、技術力を備えた技術者やプロジェクトマネージャーを計画的に育成するとともに、大手ベンダーの最先端の認定資格の取得を推進し、高度な技術の習得に努めてまいります。

④コンプライアンス強化と内部統制システムの運用

コンプライアンス意識の徹底に向けた社内体制の充実とともに、内部牽制機能の強化、社内の仕組みの改善に引き続き取り組んでまいります。また、平成21年３月期に構築した財務報告に係る内部統制システムについても、運用の定着化を図ってまいります。

４．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	302	300
受取手形	64	120
売掛金	7,317	5,890
商品	687	491
未成工事支出金	1,076	※2　910
前払費用	392	434
未収入金	73	167
立替金	－	171
その他	197	20
貸倒引当金	△20	△17
流動資産合計	10,090	8,488
固定資産		
有形固定資産		
建物	143	96
減価償却累計額	△59	△48
建物（純額）	83	47
工具、器具及び備品	3,161	3,436
減価償却累計額	△2,152	△2,336
工具、器具及び備品（純額）	1,009	1,100
リース資産	520	517
減価償却累計額	△52	△138
リース資産（純額）	467	379
有形固定資産合計	1,560	1,527
無形固定資産		
商標権	1	1
ソフトウエア	609	599
電話加入権	6	6
無形固定資産合計	616	607
投資その他の資産		
投資有価証券	194	226
関係会社株式	78	73
関係会社出資金	55	18
関係会社長期貸付金	－	9
破産更生債権等	25	2
長期前払費用	3	56
敷金	76	35
その他	35	12
貸倒引当金	△25	△2
投資その他の資産合計	442	432
固定資産合計	2,619	2,567
資産合計	12,709	11,055

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	1	21
買掛金	2,735	2,038
関係会社短期借入金	1,536	4,180
1年内返済予定の長期借入金	2,500	1,750
リース債務	※ 84	※1 87
未払金	233	162
未払費用	448	310
未払法人税等	31	29
未払消費税等	115	131
繰延税金負債	7	5
前受金	36	40
前受収益	1,231	1,246
役員賞与引当金	19	－
事務所移転費用引当金	50	－
その他	67	※2 30
流動負債合計	9,100	10,033
固定負債		
長期借入金	1,750	－
リース債務	※ 416	※1 326
繰延税金負債	9	－
退職給付引当金	320	375
固定負債合計	2,496	701
負債合計	11,596	10,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,720	3,720
資本剰余金		
資本準備金	2,830	2,830
資本剰余金合計	2,830	2,830
利益剰余金		
利益準備金	19	19
その他利益剰余金		
別途積立金	1,600	1,600
繰越利益剰余金	△6,640	△7,467
利益剰余金合計	△5,020	△5,847
自己株式	△368	△368
株主資本合計	1,162	334
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△59	△21
繰延ヘッジ損益	10	7
評価・換算差額等合計	△48	△13
純資産合計	1,113	320
負債純資産合計	12,709	11,055

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
売上高		
システム売上高	20,761	12,964
システムサポート売上高	9,681	9,387
売上高合計	30,443	22,352
売上原価		
期首商品たな卸高	1,061	687
期首未成工事支出金	2,065	1,076
当期商品仕入高	11,336	6,496
当期外注費	8,780	7,325
当期経費	1,154	1,727
合併による未成工事支出金受入高	22	－
他勘定受入高	※1　1,529	※1　1,670
合計	25,950	18,983
他勘定振替高	※2　804	※2　403
期末商品たな卸高	687	491
期末未成工事支出金	1,076	910
売上原価合計	※3　23,382	※3　17,178
売上総利益	7,061	5,173
販売費及び一般管理費		
役員報酬	161	206
役員賞与引当金繰入額	19	－
給与諸手当福利費	3,446	3,394
退職給付費用	162	184
運送費	83	54
広告宣伝費	40	25
販売諸経費	19	16
減価償却費	252	173
賃借料	554	340
旅費及び交通費	294	168
通信費	121	115
光熱費及び消耗品費	136	119
交際費	43	45
業務委託費	900	651
研究開発費	※4　97	※4　84
貸倒引当金繰入額	9	－
その他	324	307
販売費及び一般管理費合計	6,668	5,888
営業利益又は営業損失（△）	392	△715

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	※5　4	※5　6
投資事業組合運用益	10	2
債務勘定整理益	－	10
その他	5	4
営業外収益合計	20	25
営業外費用		
支払利息	※5　86	※5　71
為替差損	54	8
その他	24	10
営業外費用合計	165	89
経常利益又は経常損失（△）	246	△779
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	5	－
子会社株式売却益	49	－
たな卸資産処分益	－	5
事務所移転費用引当金戻入額	13	0
貸倒引当金戻入額	－	1
受取和解金	423	－
その他	0	0
特別利益合計	491	7
特別損失		
固定資産除却損	※6　7	※6　9
投資有価証券評価損	25	0
関係会社株式評価損	－	4
関係会社出資金評価損	11	36
たな卸資産評価損	125	－
事務所移転費用引当金繰入額	50	－
事務所移転費用	227	1
特別損失合計	447	51
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	290	△823
法人税、住民税及び事業税	16	13
法人税等調整額	△5	△9
法人税等合計	11	3
当期純利益又は当期純損失（△）	279	△827

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,720	3,720
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,720	3,720
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,830	2,830
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,830	2,830
資本剰余金合計		
前期末残高	2,830	2,830
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,830	2,830
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	19	19
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	19	19
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,600	1,600
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,600	1,600
繰越利益剰余金		
前期末残高	△6,919	△6,640
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	279	△827
当期変動額合計	279	△827
当期末残高	△6,640	△7,467
利益剰余金合計		
前期末残高	△5,299	△5,020
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	279	△827
当期変動額合計	279	△827
当期末残高	△5,020	△5,847
自己株式		
前期末残高	△368	△368
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	△368	△368

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
株主資本合計		
前期末残高	882	1,162
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	279	△827
当期変動額合計	279	△827
当期末残高	1,162	334
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1	△59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△61	37
当期変動額合計	△61	37
当期末残高	△59	△21
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	－	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	△2
当期変動額合計	10	△2
当期末残高	10	7
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1	△48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△50	34
当期変動額合計	△50	34
当期末残高	△48	△13
純資産合計		
前期末残高	884	1,113
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	279	△827
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△50	34
当期変動額合計	228	△792
当期末残高	1,113	320

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失（△）	△823
減価償却費	500
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△25
退職給付引当金の増減額（△は減少）	54
事務所移転費用引当金の増減額（△は減少）	△50
固定資産除却損	7
受取利息及び受取配当金	△7
支払利息	71
売上債権の増減額（△は増加）	1,393
たな卸資産の増減額（△は増加）	363
仕入債務の増減額（△は減少）	△687
未払費用の増減額（△は減少）	△134
その他	△44
小計	616
利息及び配当金の受取額	7
利息の支払額	△75
法人税等の支払額	△15
営業活動によるキャッシュ・フロー	532
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△417
有形固定資産の売却による収入	8
無形固定資産の取得による支出	△232
敷金及び保証金の差入による支出	△3
敷金及び保証金の回収による収入	49
貸付けによる支出	△14
貸付金の回収による収入	0
その他	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△599
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,644
長期借入金の返済による支出	△2,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△79
財務活動によるキャッシュ・フロー	64
現金及び現金同等物に係る換算差額	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2
現金及び現金同等物の期首残高	302
現金及び現金同等物の期末残高	※　300

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価のないもの 同左
２．デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
３．たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 未成工事支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (3) 貯蔵品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分)を適用しております。 なお、これにより売上総利益、営業利益、経常利益は33百万円、税引前当期純利益は158百万円減少しております。	(1) 商品 同左 (2) 未成工事支出金 同左 ――――― ―――――
４．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　　3～18年 工具、器具及び備品　　2～20年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 顧客対応ＳＥサービス及びアウトソーシングサービス(運用・監視サービス)提供に使用する工具、器具及び備品については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　　3～18年 工具、器具及び備品　　2～20年

項目	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
		（会計方針の変更） 従来、有形固定資産の減価償却方法は、定率法を採用しておりましたが、当事業年度より顧客対応ＳＥサービス及びアウトソーシングサービス（運用・監視サービス）提供に使用する工具、器具及び備品については定額法に変更しております。 顧客対応ＳＥサービスに関しては、従来無償であったシステム引渡し後の高度なアフターサービスを当事業年度から有償化した事に伴い、当該サービスで使用する工具、器具及び備品の減価償却費は定額収入型のサービス売上の原価となることから、毎期平均的に負担させることがより実態を反映する合理的な方法であると判断し変更したものであります。 また、アウトソーシングサービス（運用・監視サービス）に関しても、当該サービスで使用する工具、器具及び備品の減価償却費は定額収入型のサービス売上の原価である事から、毎期平均的に負担させる事がより実態を反映する合理的な方法であると判断されるため、顧客対応ＳＥサービスの変更に併せ変更したものであります。 これらの変更により、従来の方法に比べ営業損失、経常損失、税引前当期純損失は、それぞれ55百万円減少しております。 （追加情報） ①減価償却費の計上区分の変更 従来、顧客対応ＳＥサービスに使用する工具、器具及び備品の減価償却費は販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、当事業年度よりサービス提供を有償化するにあたり、当該減価償却費を売上原価として計上する方法に変更しております。 この変更により、従来の方法に比べ、当事業年度の売上総利益が116百万円減少しておりますが、営業損失、経常損失、税引前当期純損失への影響はありません。

項目	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
		②耐用年数の変更 当事業年度において、従来、無償であったシステム引渡し後の顧客対応ＳＥサービスを有償化するにあたり、主要なネットワーク機器の販売開始からサポート終了までの期間の実績データに基づき耐用年数を見直した結果、当該サービス提供に使用する工具、器具及び備品のうちネットワーク機器の耐用年数を従来の10年から８年に短縮しております。 また、アウトソーシングサービス（運用・監視サービス）提供に使用する工具、器具及び備品のうちネットワーク機器の耐用年数を従来の10年から５年に短縮しております。これは、当社のアウトソーシングサービス提供の実績が蓄積され、顧客からの遠隔監視サービス等の品質向上要請に基づいたネットワーク機器の更新時期早期化傾向が明らかになったためであります。 これらの変更により、従来の方法に比べ、営業損失、経常損失、税引前当期純損失はそれぞれ27百万円増加しております。
	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ①自社利用のソフトウエア 社内における見込利用可能期間（５年）による定額法を採用しております。 ②市場販売目的のソフトウエア 見込販売収益に基づく償却額又は見込有効期間（３年）に基づく均等配分額のいずれか大きい額を償却額とする方法を採用しております。 ③その他の無形固定資産 定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ①自社利用のソフトウエア 同左 ②市場販売目的のソフトウエア 同左 ③その他の無形固定資産 同左 (3) リース資産 同左
	(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。	――――――

項目	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
５．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。 (3) 事務所移転費用引当金 事務所移転に伴い、従来より賃借していた事務所について当事業年度において解約申し入れ等を行ったため、これに係る原状回復工事費用等を見積り計上しております。 ―――――― (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（３年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左 ―――――― ―――――― (4) 工事損失引当金 請負工事契約に係る将来の損失に備えるため、将来発生が見込まれ、かつ、金額を合理的に見積もることが可能な損失見込相当額を計上しております。 (5) 退職給付引当金 同左 同左 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（８年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）の適用 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）（企業会計基準第１９号　平成２０年７月３１日）を適用しております。なお、これによる営業損失、経常損失および税引前当期純損失に与える影響はありません。

項目	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
		（追加情報） 数理計算上の差異の費用処理年数の変更 当社従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、当該期間が10年を下回ったため、当事業年度において数理計算上の差異の費用処理年数を従来の10年から８年に変更しております。 この変更により売上総利益は７百万円減少し、営業損失、経常損失、及び税引前当期純損失は25百万円増加しております。
６．収益及び費用の計上基準	――――――	請負工事に係る収益の計上基準については検収基準によっておりますが、原価規模が50百万円以上の工事契約で、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。 （会計方針の変更） 「工事契約に関する会計基準」の適用 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度以降に着手した原価規模が50百万円以上の工事契約で、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については検収基準を適用しております。 これによる売上高、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失への影響は軽微であります。
７．ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。但し、為替予約のうち、振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品輸入による外貨建予定取引	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左

項目	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
	(3) ヘッジ方針 主に当社の外貨建取引に関する規程に従って、取引限度額及び取引権限を定め、将来購入する商品等の業務用資産に係る外貨建債務の為替変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 外貨建輸入取引（ヘッジ対象）とその外貨建輸入取引の為替リスクをヘッジする為替予約（ヘッジ手段）とは重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため有効性の判断を省略しております。	(3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
８．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっています。	同左
９．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
（リース取引に関する会計基準） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、重要性が乏しいリース資産を除き、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。	――――――

表示方法の変更

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
（貸借対照表） ――――――	（貸借対照表） 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため当事業年度より区分掲記しました。なお、前事業年度における「立替金」の金額は169百万円であります。
（損益計算書） 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度における「為替差損」の金額は12百万円であります。	（損益計算書） ――――――

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
※　関係会社に対する資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは次のとおりであります。 リース債務（流動負債）　83百万円 リース債務（固定負債）　414百万円	※1 関係会社に対する資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは次のとおりであります。 リース債務（流動負債）　87百万円 リース債務（固定負債）　325百万円 ※2 未成工事支出金及び工事損失引当金 同一の工事契約に係る未成工事支出金及び工事損失引当金は相殺しないで両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は1百万円（未成工事支出金）であります。 なお、工事損失引当金は金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて計上しております。

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
※１　他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費　1,529百万円 ※２　他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品　769百万円 販売費及び一般管理費　31百万円 営業外費用 その他　3百万円 計　804百万円 ※３　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損33百万円が売上原価に含まれております。 ※４　一般管理費に含まれる研究開発費は、97百万円であります。 ※５　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金　2百万円 支払利息　34百万円 ※６　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物　－ 工具、器具及び備品　7百万円 ソフトウエア　0百万円 計　7百万円	※１　他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費　1,670百万円 ※２　他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品　387百万円 販売費及び一般管理費　16百万円 営業外費用 その他　－ 計　403百万円 ※３　①期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損35百万円が売上原価に含まれております。 ②売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額　0百万円 ※４　一般管理費に含まれる研究開発費は、84百万円であります。 ※５　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金　4百万円 支払利息　38百万円 ※６　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物　1百万円 工具、器具及び備品　3百万円 リース資産　1百万円 ソフトウエア　2百万円 計　9百万円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	1,476	－	－	1,476
合計	1,476	－	－	1,476

当事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	264,884	－	－	264,884
合計	264,884	－	－	264,884
自己株式				
普通株式	1,476	－	－	1,476
合計	1,476	－	－	1,476

（キャッシュ・フロー計算書関係）

当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
※　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年３月31日現在） 現金及び預金勘定　300百万円 現金及び現金同等物　300百万円

（リース取引関係）

前事業年度
（自　平成20年４月１日
至　平成21年３月31日）

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

ネットワークシステムソリューション事業における保守用の予備品(器具及び備品)であります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針　「４．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
工具、器具及び備品	2,260	1,290	970
ソフトウエア	22	5	16
合計	2,283	1,296	986

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

１年内	345百万円
１年超	705百万円
合　計	1,050百万円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	293百万円
減価償却費相当額	268百万円
支払利息相当額	29百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	6百万円
１年超	－
合　計	6百万円

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

当事業年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

同左

②リース資産の減価償却の方法

同左

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
工具、器具及び備品	1,756	1,106	650
ソフトウエア	22	10	11
合計	1,778	1,117	661

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

１年内	278百万円
１年超	421百万円
合　計	699百万円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	369百万円
減価償却費相当額	334百万円
支払利息相当額	31百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

(5) 利息相当額の算定方法

同左

―――――

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

（有価証券関係）

前事業年度（平成21年３月31日）

前事業年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）及び当事業年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成22年３月31日）

１.子会社株式及び関連会社株式

関連会社株式（貸借対照表計上額　関連会社株式73百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。なお、子会社株式は保有しておりません。

２．その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	22	18	3
	小計	22	18	3
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	156	181	△24
	小計	156	181	△24
合計		178	199	△21

（注）非上場株式（貸借対照表価額18百万円）及び投資事業有限責任組合への出資（貸借対照表価額28百万円）については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

３．減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について4百万円（投資有価証券0百万円、関連会社株式4百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当社の有価証券減損処理に関する基準に従って回復可能性等を考慮し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

当事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当事業年度（平成22年３月31日）		
			契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	657	－	32
合計			657	－	32

（注）時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

（退職給付関係）

当事業年度 （平成22年３月31日）
１．採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度を設けております。また、当社はこの他に複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金に加入しており、当該複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

（平成21年３月31日現在）

（単位：百万円）

年金資産の額	329,874
年金財政計算上の給付債務の額	446,934
差引額	△117,060

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

（平成21年３月分掛金拠出額）

0.48％

２．退職給付債務及びその内訳

（平成22年３月31日現在）

（単位：百万円）

(1) 退職給付債務	△706
(2) 年金資産	364
(3) 未積立退職給付債務 (1)＋(2)	△342
(4) 未認識数理計算上の差異	△32
(5) 貸借対照表計上額純額 (3)＋(4)	△375
(6) 前払年金費用	－
(7) 退職給付引当金 (5)－(6)	△375

当事業年度
（平成22年３月31日）

３．退職給付費用の内訳
（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）
（単位：百万円）

(1) 勤務費用	86
(2) 利息費用	13
(3) 期待運用収益	△5
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	51
(5) 過去勤務債務の費用処理額	－
(6) 出向元への支払額	11
(7) 出向先からの戻入額	△6
(8) その他	116
(9) 退職給付費用（(1)～(8)の計）	267

（注）１．「(８)その他」は複数事業主制度による総合型の厚生年金基金への拠出額であります。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率　2.0％

(3) 期待運用収益率　2.0％

(4) 過去勤務債務の額の処理年数
―――――

(5) 数理計算上の差異の処理年数
各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（８年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （繰延税金資産）　（単位：百万円） 未払事業税及び事業所税　13 賞与引当金　140 貸倒引当金　12 退職給付引当金　130 事務所移転費用引当金　20 減価償却費　0 たな卸資産評価損　145 投資有価証券評価損　59 関係会社出資金評価損　30 会員権評価損　2 その他有価証券評価差額金　24 繰越欠損金　2,311 その他　2 繰延税金資産小計　2,892 評価性引当額　△2,892 繰延税金資産合計　－ （繰延税金負債） 繰延ヘッジ損益　△7 前払年金費用　△9 繰延税金負債合計　△16 繰延税金負債の純額　△16	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （繰延税金資産）　（単位：百万円） 未払事業税及び事業所税　13 賞与引当金　89 貸倒引当金　6 退職給付引当金　152 たな卸資産評価損　155 投資有価証券評価損　39 関係会社出資金評価損　44 その他有価証券評価差額金　8 繰越欠損金　2,670 その他　6 繰延税金資産小計　3,186 評価性引当額　△3,186 繰延税金資産合計　－ （繰延税金負債） 繰延ヘッジ損益　△5 繰延税金負債合計　△5 繰延税金負債の純額　△5
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率　40.7% （調整） 交際費等永久に損金に算入されない項目　8.8 住民税均等割額　5.6 評価性引当額　△51.4 その他　0.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率　3.8	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失のため、記載を省略しております。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
（子会社の吸収合併） 当社は、平成20年４月25日開催の取締役会の決議に基づき、平成20年７月１日をもって、連結子会社㈱ネットマークスサポートアンドサービスを簡易合併の手続きにより吸収合併いたしました。 １．結合当事企業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要 (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容 ①結合企業 名称　㈱ネットマークス（当社） 事業の内容 ネットワークシステムの設計、構築、運用管理アウトソーシングサービス並びに販売 ②被結合企業 名称　㈱ネットマークスサポートアンドサービス 事業の内容 ネットワークシステムの運用、保守並びにネットワークシステム機器の導入設置工事 事業規模 売上高　7,230百万円（平成20年３月期） 資本金　150百万円（平成20年３月31日現在） 純資産　327百万円（平成20年３月31日現在） 総資産　1,714百万円（平成20年３月31日現在） ③引き継いだ資産・負債の額 流動資産　1,049百万円 固定資産　703百万円 流動負債　1,419百万円 (2) 企業結合の法的形式、結合後企業の名称 当社を存続会社とする吸収合併方式で、㈱ネットマークスサポートアンドサービスは解散し、結合後企業の名称は㈱ネットマークス（当社）であります。なお、㈱ネットマークスサポートアンドサービスは当社の全額出資の子会社であるため、本合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いはありません。 (3) 取引の目的を含む取引の概要 ①合併の目的 当社は、平成11年10月に同社を100％子会社化して以来、同社を通じて当社販売のネットワークシステムの運用、保守サポートサービスを顧客に提供してまいりましたが、当社が平成19年６月に日本ユニシスグループの一員となったことにより、同グループ各社との連携強化の一環として、当社の保守サポートサービス業務を全面的に日本ユニシス㈱の100％子会社であるユニアデックス㈱へ統合することとし、㈱ネットマークスサポートアンドサービスのサポート以外の技術要員を当社に吸収することにより、経営資源の集中による効率化を図るためであります。 ②合併の期日　平成20年７月１日 ２．実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。	――――――

（関連当事者情報）

当事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１.関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（１）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社び主要株主	日本ユニシス㈱	東京都江東区	5,483	システム関連サービス及びハードウエア、ソフトウエアの販売	被所有 直接 78.2 間接 0.2	・ネットワーク関連製品の販売仕入 ・サポートサービスの提供 ・保守用予備機器のリース ・役員の兼任	資金の借入	1,406	関係会社短期借入金	4,180
							利息の支払	18	－	－
							リース料支払額	78	リース債務	87
							支払利息相当額	19	長期リース債務	325
							リース解約益	1	－	－

（注）１．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．議決権等の被所有割合の間接所有については、日本ユニシス㈱の子会社であるユニアデックス㈱が所有しております。

３．資金の借入金額については、期中平均残高を記載しております。

４．取引条件及び取引条件の決定方針等

①借入利率については、市場金利を勘案して交渉の上、決定しております。

②リース料については必要に応じて個別に条件等を交渉により決定しております。

（２）財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
同一の親会社をもつ会社	ユニアデックス㈱	東京都江東区	750	ネットワークの構築・設計、ハードウエア・ソフトウエアのサポートサービス	被所有 直接 0.2	・当社販売のネットワーク機器・システムの保守サポート業務委託	保守外注等	4,905	前払費用	4
							－	－	立替金	171

（注）１．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

ユニアデックス㈱への保守外注等については積算コストに一定の付加価値を加算することによって価格算定をしており、詳細は交渉により決定しております。

２.親会社又は重要な関連会社に関する情報

(1) 親会社情報

日本ユニシス㈱（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１株当たり純資産額　4,226.60円 １株当たり当期純利益金額　1,060.14円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,217.49円 １株当たり当期純損失金額　3,141.92円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 （平成21年３月31日）	当事業年度末 （平成22年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	1,113	320
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	－	－
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	1,113	320
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	263,408	263,408

２．１株当たり当期純利益金額または１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
当期純利益または当期純損失（△）（百万円）	279	△827
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益または当期純損失（△）（百万円）	279	△827
期中平均株式数（株）	263,408	263,408
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権４種類（新株予約権の数639個、1,428株）。	同左

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

金融商品関係及びストック・オプション等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．その他

(1) 役員の異動

役員及び執行役員の異動につきましては、平成22年３月12日付「代表取締役の異動に関するお知らせ」及び平成22年３月25日付「役員の異動に関するお知らせ」にて発表しております。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	前年同期比（%）
ネットワークシステムソリューション事業（百万円）	15,548	73.1
合計（百万円）	15,548	73.1

（注）１．金額には消費税等は含まれておりません。
　　２．上記の金額には外注費等が含まれております。

②受注状況

事業の種類別セグメントの名称	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）			
	受注高（百万円）	前年同期比（%）	受注残高(百万円)	前年同期比（%）
ネットワークシステムソリューション事業	22,675	82.4	7,011	104.8
ネットワークインテグレーションサービス	12,801	73.5	2,147	93.0
サポートサービス	9,873	97.8	4,863	111.1
合計	22,675	82.4	7,011	104.8

（注）金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	前年同期比（%）
ネットワークシステムソリューション事業（百万円）	22,352	73.4
ネットワークインテグレーションサービス（百万円）	12,964	62.4
サポートサービス（百万円）	9,387	97.0
合計（百万円）	22,352	73.4

（注）１．主要な相手先別の販売実績は、総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載しておりません。

２．当事業年度における業種別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

業種	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）		当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	
	売上高（百万円）	割合（%）	売上高（百万円）	割合（%）
製造業	4,669	15.3	3,278	14.7
電力	1,115	3.7	224	1.0
システムインテグレータ	4,483	14.7	3,099	13.9
通信	2,643	8.7	2,181	9.7
自動車	4,650	15.3	2,817	12.6
官公庁	1,671	5.5	2,388	10.7
金融	5,469	18.0	4,155	18.6
流通・サービス	1,753	5.7	1,611	7.2
私立学校	3,135	10.3	1,863	8.3
その他	850	2.8	731	3.3
合計	30,443	100.0	22,352	100.0

３．金額には消費税等は含まれておりません。

（参考）連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	302
受取手形及び売掛金	7,381
商品	687
未成工事支出金	1,076
その他	662
貸倒引当金	△20
流動資産合計	10,090
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	143
減価償却累計額	△59
建物及び構築物（純額）	83
工具、器具及び備品	3,161
減価償却累計額	△2,152
工具、器具及び備品（純額）	1,009
リース資産	520
減価償却累計額	△52
リース資産（純額）	467
有形固定資産合計	1,560
無形固定資産	
ソフトウエア	609
その他	7
無形固定資産合計	616
投資その他の資産	
投資有価証券	272
破産更生債権等	25
その他	147
貸倒引当金	△25
投資その他の資産合計	418
固定資産合計	2,596
資産合計	12,686

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	2,737
関係会社短期借入金	1,536
1年内返済予定の長期借入金	2,500
リース債務	84
未払法人税等	31
繰延税金負債	7
前受収益	1,231
役員賞与引当金	19
事務所移転費用引当金	50
その他	902
流動負債合計	9,100
固定負債	
長期借入金	1,750
リース債務	416
繰延税金負債	9
退職給付引当金	320
固定負債合計	2,496
負債合計	11,596
純資産の部	
株主資本	
資本金	3,720
資本剰余金	2,830
利益剰余金	△5,038
自己株式	△368
株主資本合計	1,143
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△59
繰延ヘッジ損益	10
為替換算調整勘定	△4
評価・換算差額等合計	△53
純資産合計	1,090
負債純資産合計	12,686

（２）連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
売上高	30,446
売上原価	23,328
売上総利益	7,117
販売費及び一般管理費	
役員報酬及び給料手当	3,309
法定福利及び厚生費	335
退職給付費用	162
賃借料	563
業務委託費	900
研究開発費	97
減価償却費	260
旅費及び交通費	296
その他	797
販売費及び一般管理費合計	6,724
営業利益	392
営業外収益	
受取利息及び配当金	4
持分法による投資利益	6
投資事業組合運用益	10
その他	7
営業外収益合計	28
営業外費用	
支払利息	85
為替差損	54
その他	24
営業外費用合計	165
経常利益	256
特別利益	
子会社株式売却益	64
受取和解金	423
その他	24
特別利益合計	511
特別損失	
固定資産除却損	7
事務所移転費用	227
事務所移転費用引当金繰入額	50
たな卸資産評価損	125
その他	25
特別損失合計	436
税金等調整前当期純利益	330
法人税、住民税及び事業税	16
法人税等調整額	△4
法人税等合計	12
当期純利益	318

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
株主資本	
資本金	
前期末残高	3,720
当期変動額	
当期変動額合計	－
当期末残高	3,720
資本剰余金	
前期末残高	2,830
当期変動額	
当期変動額合計	－
当期末残高	2,830
利益剰余金	
前期末残高	△5,321
当期変動額	
持分法の適用範囲の変動	△35
当期純利益	318
当期変動額合計	282
当期末残高	△5,038
自己株式	
前期末残高	△368
当期変動額	
当期変動額合計	－
当期末残高	△368
株主資本合計	
前期末残高	861
当期変動額	
持分法の適用範囲の変動	△35
当期純利益	318
当期変動額合計	282
当期末残高	1,143

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	1
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△61
当期変動額合計	△61
当期末残高	△59
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	－
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10
当期変動額合計	10
当期末残高	10
為替換算調整勘定	
前期末残高	－
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4
当期変動額合計	△4
当期末残高	△4
評価・換算差額等合計	
前期末残高	1
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△55
当期変動額合計	△55
当期末残高	△53
少数株主持分	
前期末残高	166
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△166
当期変動額合計	△166
純資産合計	
前期末残高	1,029
当期変動額	
持分法の適用範囲の変動	△35
当期純利益	318
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△221
当期変動額合計	60
当期末残高	1,090

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	330
減価償却費	602
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,049
退職給付引当金の増減額（△は減少）	24
事務所移転費用引当金の増減額（△は減少）	△163
固定資産除却損	7
投資有価証券評価損益（△は益）	25
受取利息及び受取配当金	△4
支払利息	85
持分法による投資損益（△は益）	△6
子会社株式売却損益（△は益）	△64
受取和解金	△423
売上債権の増減額（△は増加）	222
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,393
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,344
未払費用の増減額（△は減少）	△146
その他	1,247
小計	736
利息及び配当金の受取額	4
利息の支払額	△100
法人税等の支払額	△19
和解金の受取額	423
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,044
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△826
有形固定資産の売却による収入	503
無形固定資産の取得による支出	△235
無形固定資産の売却による収入	20
敷金及び保証金の差入による支出	△6
敷金及び保証金の回収による収入	266
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	444
貸付金の回収による収入	19
その他	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	202
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,131
長期借入金の返済による支出	△500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,677
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△432
現金及び現金同等物の期首残高	735
現金及び現金同等物の期末残高	302